

令和 7 年 度

公益財団法人計算科学振興財団
事業概要

企画調整局

目 次

〔1〕 財 団 設 立 の 趣 旨	1
〔2〕 財 団 の 概 要	2
1 名 称	2
2 所 在 地	2
3 設 立 年 月 日	2
4 出 捐 総 額	2
5 機 構	3
6 職 員 数	4
7 役 員 及 び 評 議 員 等	5
〔3〕 定 款	6
〔4〕 令 和 6 年 度 事 業 報 告	1 5
1 事 業 報 告	1 5
2 財 務 諸 表	2 1
〔5〕 令 和 7 年 度 事 業 計 画	2 6
1 事 業 計 画	2 6
2 経 営 改 善 の 取 り 組 み 状 況	3 2
3 財 務 諸 表	3 3
〔6〕 主 要 事 業 の 推 移 （ 令 和 4 年 度 ～ 令 和 6 年 度 ）	3 6
参 考 資 料	
1 高 度 計 算 科 学 研 究 支 援 セ ン タ ー の 概 要	3 7
2 FOCUSスパコン利用法人	3 8
3 FOCUSスパコン利用事例	4 0
4 FOCUSを通じた「富岳」へのステップアップ	4 2
5 スパコン関連機関	4 3

〔１〕財団設立の趣旨

平成 20 年 1 月、スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、「京」を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的として設立したもの。

〔2〕財団の概要

1 名 称 公益財団法人 計算科学振興財団

2 所 在 地 神戸市中央区港島南町7丁目1番28号

3 設立年月日 平成20年1月22日

(平成25年4月1日 公益財団法人に移行)

4 出 捐 総 額 101,000 千円

出捐団体	出捐額	出捐率	出捐年度
兵 庫 県	50,000 千円	49.5%	平成19年度
神 戸 市	50,000 千円	49.5%	平成19年度
神戸商工会議所	1,000 千円	1.0%	平成19年度
合 計	101,000 千円	100.0%	

理事長	秋山 喜久		
副理事長	坂田 東一		
専務理事	澤瀬 修一<県>		
常務理事	・藤崎 孝治		
事務局長	(・藤崎 孝治)		
総務グループ長	坂東 政市	理事会・評議員会、財団庶務、人事・労務管理、	予算・決算及び会計、給与管理、財産・物品管理、法務・財務・コンプライアンス等、高度計算科学研究支援センターの管理運営、情報システムの更新・管理運営、アクセスポイント神戸の運営、HPCI 運営委託事業の実施、国・理研・登録機関・HPCI コンソーシアムとの調整
担当課長	大北 次郎<県>		
担当課長	・川並 肇		
担当課長	・児玉 郁子		
普及促進グループ長	今本 豊<民>	普及啓発事業、セミナー開催や展示会出展の企画運	営、FOCUS スパコンの需要開拓、HPCI の産業利用促進、産業用スパコン利用相談センターの運営、賛助会員交流会、分散コンピュータ博物館の運営、産業利用事例集・普及啓発資料の作成、デジタルマーケティング
担当課長	高橋 太一		
担当課長	山口 三恵子		
専門員	中谷 景一		
産業用スパコン利用相談センター長	(今本 豊<民>)		
運用グループ長	長田 勝己<民>	FOCUS スパコンの保守・維持管理・運用、	FOCUS スパコン利用支援、賛助会員制度
担当課長	高瀬 正考<県>		
人材開発グループ長	高原 浩志	スパコン活用技術者及びAI 関連技術者の育成及び	講習会の運営、「富岳」利用に向けた講習会の運営、AI 等活用促進事業の推進、国・兵庫県・神戸市との連携プロジェクト企画・推進、COE 事業・理化学研究所への研究助成、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の推進
担当課長	眞鍋 泰三<県>		
コーディネータ	松井 周一		
企画専門員	後藤 綾一<県>		
研究部門長	(高原 浩志)	研究計画の立案・実施、研究成果の公表、	研究機関運営事務
主任研究員	(西川 武志)		
共用専門員/チーフテクニカルオフィサー	西川 武志	FOCUS スパコンの共用等産業利用推進事業の推進	
チーフコーディネータ	伊藤 聡	HPCI 政策提言、関係機関との連携、その他役員	が指示する業務

注1 「・」は市派遣職員、「。」は市OB職員、「<県>」は県派遣・OB職員、「<民>」は民間の出向職員を示す。

注2 「()」は事務取扱及び兼務を示す。

6 職 員 数 （常 勤）

令和7年7月1日現在

	専門職	事務職		人材派遣	合 計
		課長級 以上	係長級 以下		
総務グループ		(1) 4	(1) 1	2	(2) 7
普及促進グループ		4	3	1	8
運用グループ	1	2	1	2	6
人材開発グループ		4	1		5
研究部門					
共用専門員	1				1
チーフコーディネーター	1				1
合 計	3	(1) 14	(1) 6	5	(2) 28

注1 常勤には、週4日勤務する者を含む。

注2 兼務を除く。

注3 役員を除く。

注4 （ ）内は市派遣職員で内数を示す。

7 役員及び評議員等

(1) 役 員

令和7年7月1日現在

役職名	氏 名	備 考
理事長	秋山 喜久	関西広域連合協議会会長
副理事長	坂田 東一	公益社団法人日本ローイング協会会長 一般社団法人技術同友会代表理事
専務理事	澤瀬 修一	元・兵庫県産業労働部参事
常務理事	藤崎 孝治	神戸市企画調整局企画課課長
理 事	浅野 薫	神戸商工会議所副会頭
理 事	河端 俊典	神戸大学理事
理 事	川村 昌志	公益財団法人新産業創造研究機構専務理事
理 事	久米 一郎	公益社団法人関西経済連合会常務理事・産業部長
理 事	中村 浩明	兵庫県産業労働部次長
理 事	長谷川 洋介	東京大学生産技術研究所革新的シミュレーション 研究センターセンター長（教授）
理 事	朴 泰祐	一般社団法人HPCIコンソーシアム副理事長
理 事	松岡 聡	国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター センター長
理 事	森 浩三	神戸市企画調整局局長（医療産業担当）
監 事	関口 幸明	神戸商工会議所常務理事・事務局長
監 事	村上 純二	公認会計士・税理士

(2) 評 議 員

氏 名	備 考
稲田 浩二	一般財団法人大阪科学技術センター会長
金花 芳則	公益社団法人関西経済連合会副会長
河田 恵昭	人と防災未来センターセンター長
高坂 誠	兵庫県立大学学長
富山 明男	公益財団法人こうべ産業・就労支援財団理事長
成宮 周	公益財団法人神戸医療産業都市推進機構理事長
畑 豊	公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長
藤澤 正人	神戸大学学長
村嶋 貴之	甲南大学先端生命工学研究所所長

(3) 顧 問

氏 名	備 考
今井 敬	日本製鉄株式会社名誉会長
齋藤 元彦	兵庫県知事
久元 喜造	神戸市長

〔3〕定 款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人計算科学振興財団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) スーパーコンピュータの産業利用の促進
- (2) スーパーコンピュータを活用した研究開発の促進
- (3) スーパーコンピュータの研究成果等に関する普及啓発
- (4) スーパーコンピュータの産業利用に関する調査研究の実施
- (5) スーパーコンピュータの利用推進を図るための研究教育拠点の形成
- (6) スーパーコンピュータの利用促進拠点である高度計算科学研究支援センターの管理運営
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項第1号から第4号及び第6号の事業は、日本国内において行うものとする。前項第5号の事業は、神戸市において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(株式の権利行使)

第6条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）にかかる議決権を行使する場合には、予め理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び収支決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に評議員6名以上15名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 12 条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号。以下「一般法人法」という。）第 179 条から第 195 条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は 3 親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の 3 親等内の家族であって、これらの者を生計を一にする者

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体では代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

①国の機関

②地方公共団体

③独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人

④国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人

⑤地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人

⑥特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 15 項の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律によって設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

(評議員の任期)

第 13 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第 11 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 14 条 評議員は、無報酬とする。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

第 5 章 評議員会

(構成)

第 15 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第 16 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 17 条 評議員会は、定時評議員会として年 1 回、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 18 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会を招集するには、理事長は評議員に対し、評議員会の日の 5 日前までに、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、評議員会の招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第 19 条 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

(決議)

第 20 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員

の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第21条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることでできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第22条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、出席評議員のうちから、その会議において選出された議事録署名人2名が議長とともに署名しなければならない。

第6章 役員

(役員の設定)

第24条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上15名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、それぞれ各1名を副理事長、専務理事、常務理事とすることができる。
- 4 第2項の理事長及び前項の専務理事をもって一般法人法上の代表理事とし、前項の常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事のうち、理事のいずれか1人及びその親族その他法令に定める特別の関係にある者の合計数が、理事総数の3分の1を超えてはならない。

- 4 監事は、理事、評議員又は使用人を兼ねることができない。また、各監事は、相互に親族その他法令に定める特別の関係があつてはならない。

(理事の職務及び権限)

第 26 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長及び専務理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事の権限は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。
- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度ごとに 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 27 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第 28 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第 24 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第 29 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第 30 条 理事は無報酬とする。ただし、常勤理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

(役員の実任の免除又は限定)

第 31 条 この法人は、一般法人法第 198 条において準用される第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責

任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- 2 この法人は、外部役員との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を理事会の決議によって締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金 10 万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第 7 章 理事会

(構成)

第 32 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 33 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 前条第 2 項の場合においては、理事会の議長は、理事の互選による。

(決議)

第 36 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第 37 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第 38 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第 26 条第 3 項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 8 章 任意機関

(顧問)

第 40 条 この法人に 1 名以上 3 名以下の顧問をおくことができる。

2 顧問は、理事会において推薦し、理事長が委嘱する。

3 顧問は、この法人の特に重要な事項について、意見を述べ又は助言することができる。

4 顧問は、無報酬とする。

5 顧問には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

第 9 章 賛助会員

(賛助会員)

第 41 条 本財団の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものを賛助会員とすることができる。

2 賛助会員は、理事会の定めるところにより、本財団の事業活動に参加することができる。

3 賛助会員は、理事会の定めるところにより、賛助会費を納入しなければならない。

4 前各号に定める場合を除くほか、賛助会費及び賛助会費に関して必要な事項は、理事会の決議により別に定める賛助会員及び賛助会費規程による。

第 10 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 42 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 12 条についても適用する。

(解散)

第 43 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 44 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号。以下「認定法」という。）第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 45 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人であって租税特別措置法第 40 条第 1 項に規定す

る公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

第 11 章 公告の方法

(公告の方法)

第 46 条 この法人の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号。以下「整備法」という。）第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 整備法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第 7 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長及び専務理事は、次に掲げる者とする。
理事長 秋山 喜久
専務理事 安井 宏

附 則

この定款は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この定款は、令和元年 11 月 22 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

〔４〕令和６年度事業報告

１ 事業報告

令和６年度は、中期事業計画（令和５～９年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCI（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング・インフラストラクチャー）の産業利用の促進、HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）スタートアップ・ステップアップの支援等に努めた。

１ 「富岳」/HPCIの産業利用の促進

（１）HPCI産業利用等の拡大

「富岳」を中核とするHPCIの産業利用等を促進するため、（国研）理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）及び（一財）高度情報科学技術研究機構（RIST）等と連携して、潜在利用者の開拓、HPCIのスタートアップ・ステップアップ支援、HPCI利用者の支援を行った。

「HPCIの運営」分担機関（令和４年度～８年度予定）

①「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む）」等への新規応募者・利用企業の開拓を行った。

②「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営した。

また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進めた。

○「富岳」直結ネットワーク機器等更新

○「富岳」向けアプリケーション講習会の企画・実施

（２）「富岳」アプリケーションサービス課題による事業実施の取組

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々な有償サービスを提供する「富岳」アプリケーションサービス課題（令和６年１０月に新設）に採択された（採択課題：「富岳」向けの産業利用ソリューションサービス）。事業実施に向けた準備に着手するとともに広く周知を行った。

(3) HPCI構築・運営に係る意見の発信

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」や関係機関を通じて、意見を発信した。

(4) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIが創出した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携し、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行った。

2 HPCスタートアップとステップアップの支援

(1) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

① 「FOCUSスパコン」の利用促進

スーパーコンピュータ利用の裾野を拡大するため、産業利用向けのエントリースパコン「FOCUSスパコン」を整備・運用した。また、スパコン利用講習会等による利用支援を行うとともに、デジタルマーケティングの手法も活用して、中小企業を含めたスパコン未利用企業や研究者に対する渉外活動を実施し、「FOCUSスパコン」の利用を促進した。

○FOCUSスパコン利用法人数/課題数

- ・年度末登録 237 法人/300 課題（内、新規登録 20 法人/38 課題）

○FOCUSスパコンの整備

- ・Mシステム（MN-Core 2 を搭載）1 ノード：令和 6 年 12 月提供開始
- ・Nシステム（NVIDIA H100 を搭載）2 ノード：令和 7 年 2 月提供開始
- ・ストレージの更新（機能向上と高速化）：令和 7 年 8 月提供開始

○渉外活動

- ・Sシステム(令和 5 年 12 月提供開始)利用促進の渉外活動展開
- ・兵庫、関西圏域への更なる渉外活動の強化や利用割合が低い圏域・業種（製造業以外の業種）への渉外活動の展開

②技術高度化コンサルテーション

シミュレーション技術等の企業ニーズを把握し技術高度化を支援するため、企業訪問やオンライン会議によるコンタクト、産業用スパコン利用相談センターにおける相談を通じて、指導・助言、大学・研究機関の紹介など技術高度化コンサルテーションを実施した。

○訪問回数 150 回（既存 23 件、新規 127 件）

○コンタクト回数 965 回

○「産業用スパコン利用相談センター」相談件数 36 件（内県内 7 件）

(2) 実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

①講習会・セミナーの開催

企業技術者のシミュレーション技術等を向上するため、FOCUSスパコン利用法人だけでなく未利用法人も対象として、高度計算科学研究支援センター実習室等でのオンサイ

トやオンラインにより、「FOCUSスパコン」や「富岳」を用いた少人数・実習中心の講習会や座学主体の講習会を開催した。

また、企業からのテーラーメイド研修の受託、自主学習の支援など、多様な講習会・セミナーを開催した。

このほか、関係機関と連携（共催・協賛・後援）して、テーマ別の講習会・セミナーを開催した。

○講習会開催回数 144 回

○講習会等受講者数 のべ 2,623 人

《開催数の内訳》

- ・スパコン利用講習会（東京地区・企業個別開催を含む） 20 回
- ・OS/計算機言語/アプリケーション講習会 22 回
- ・AI/機械学習の講習会 13 回
- ・神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー 19 回
- ・HPCIアクセスポイント利用講習会 4 回
- ・「富岳」HPCIアプリケーション講習会 17 回
- ・関係学術団体・民間企業等との連携講習会 49 回

（連携講習会には、財団が共催・協賛・後援する企画、財団の施設・サービスを利用して外部団体が独自に実施する講習会等を含む）

②賛助会員交流会の開催

企業技術者の知見や人的ネットワークを広げる機会を創出するため、オンサイトでの講演、賛助会員企業の取組事例の発表、財団からの情報提供、意見交換などを行う交流会を開催した。

○5月29日開催 17社24名参加

3 HPCの普及啓発と理解の増進

（１）先進事例等の効果的な普及啓発

①スパコン利用事例の収集・発信

スーパーコンピュータ利用の機運を醸成するため、産業界における利用事例を広く収集し分かりやすく解説した「スパコン利用事例集」の発行やWEBサイトへの掲載等を通じて、情報発信に取り組んだ。

○スパコン利用事例集第15号「スパコン活用で創る持続可能な暮らし」（作成部数 4,000 部）

②「分散コンピュータ博物館」の運営

HPCの意義や成果への理解を促進するため、「分散コンピュータ博物館※」に認定された高度計算科学研究支援センター展示コーナーにおいて、スーパーコンピュータの開発史や産業界におけるスーパーコンピュータの利用事例などの紹介を行った。

○映像設備の更新と映像コンテンツ（8本）を追加

※コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの。

③セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

産業界や市民のHPCへの理解を促進するため、関係機関と連携（共催・協賛・後援）し、オンサイト・オンラインにより、研究者・企業の技術者による事例発表や情報交換等を行うセミナー・見学会を開催した。また、神戸医療産業都市に立地するHPC関係機関と連携し、市民の理解の促進を図るイベント等に参加した。

○一般向けスパコンセミナー（12月14日 参加64人）

○神戸医療産業都市一般公開（11月2日 参加646人）

○スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2024（9月26日 参加60人）

（2）渉外・広報活動の積極的展開

①展示会・ユーザー会への出展

産業界にHPCIや財団事業の利用等を広く啓発するため、関係機関・企業と連携し、オンサイト・オンラインにより、企業が集う展示会やソフトウェアのユーザー会に出展した。

《主な出展イベント》

○国際フロンティア産業メッセ 2024（9月5日～6日・神戸国際展示場）
（来場者数約15,400人）

○第36回日本ものづくりワールド（6月19日～21日・東京ビックサイト）

○JSOL CAE フォーラム 2024（11月27日・東京コンファレンスセンター・品川）

②情報発信と広報の実施

財団の事業活動等を広く周知するため、各種媒体を用いて、「FOCUSスパコン」及び高度計算科学研究支援センターの利用案内や講習会・セミナーの開催等を発信するとともに、「富岳」など最新のスパコン関連情報の提供や関係機関の事業活動の紹介を行った。

○WEBサイトの運営（原則毎週更新）

○メールマガジン「J-FOCUS_News」の配信（配信回数39回）

○Facebookによる情報発信（配信回数101回）

○検索連動型WEB広告の活用

○報道機関/専門誌等への情報提供

○各種会合/セミナー等でのプレゼンテーション

○広報資料作成・配布

4 計算科学の研究教育拠点の形成の促進

(1) 計算科学センタービルの管理・運営

①高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「富岳」「FOCUSスパコン」を用いた研究開発及び人材育成・交流の支援、普及啓発を推進するため、計算科学センタービルの1～2階において、施設貸与、展示観覧、交流利用に供する高度計算科学研究支援センターの管理・運営を行った。

- 施設貸与：研究室 FOCUSスパコン端末利用室 実習室 セミナー室
- 展示観覧：展示コーナー
- 交流利用：交流スペース
- 設備更新：入退室管理システム、電力量計など

②兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

計算科学研究教育機関の集積と拠点機能の充実を図るため、計算科学とデータ科学を基盤とする教育研究に取り組む兵庫県立大学大学院情報科学研究科へ計算科学センタービルの3～7階を貸与するとともに、連携協定に基づく連携事業を実施した。

③利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供した。

(2) 計算科学等の研究推進

①計算科学に関する研究教育拠点形成のための研究支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行った。また、大雨などの顕著気象現象に関する防災、地震時の避難モデルなど神戸市スマートシティ構想に関わる研究、データサイエンスや素材研究開発関連テーマなど、地域還元効果の高い活動を実施するとともに、各種ワークショップ開催や地域の学校向け授業など、計算科学関連の普及活動を実施した。

- 研究進捗報告会 3月28日 オンライン開催

《研究教育拠点(COE)形成推進事業》

- 助成対象：R-CCSが推薦するR-CCS所属の研究グループ
- 対象研究：「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点(COE)の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や成果還元など、地域への貢献が可能な研究
- 実施期間：平成29年度～令和6年度
- 普及啓発：助成研究課題を掲載したスパコン利用事例集、WEBサイト、セミナー・研究会等で成果を訴求

②研究活動の実施

産業界におけるスーパーコンピュータの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携し、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスーパーコンピュータの活用研究等を進めた。

5 関係機関・自治体との協創の強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進した。

《これまでの主な連携機関・団体》

スーパーコンピューティング技術産業応用協議会、関西経済連合会、兵庫ITエレクトロニクス研究会、神戸商工会議所、文部科学省、兵庫県、神戸市、理化学研究所計算科学研究センター、東京大学生産技術研究所、神戸大学、兵庫県立大学、高度情報科学技術研究機構、HPCIコンソーシアム、オープンCAE学会、日本機械学会、日本材料学会、日本計算工学会、ターボ機械協会、CAE懇話会、ひょうご科学技術協会、兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会、ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会、神戸医療産業都市運営委員会、軽金属学会など

6 安定的な経営基盤の確立

中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUSスパコン利用料や賛助会員制度による会費収入、資産運用などの自主財源の確保、補助金などの外部資金の獲得、経費の節減などの取り組みにより、収支の均衡を図るとともに、今後の投資財源を計画的に確保するなど、健全な経営に努めた。

2 財 務 諸 表

(1) 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	0	20,109	20,109
特定資産受取利息	0	20,109	20,109
②事業収益	418,337,052	13,971,759	432,308,811
研修事業収益	2,200,000	0	2,200,000
ビル管理運営事業収益	253,372,552	13,971,759	267,344,311
FOCUSスパコン等利用料収益	238,500,460	13,971,759	252,472,219
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0	14,872,092
委託事業収益	156,364,500	0	156,364,500
その他委託事業収益	156,364,500	0	156,364,500
会費収益	6,400,000	0	6,400,000
③受取補助金等	272,591,865	10,675,893	283,267,758
受取補助金	26,336,000	0	26,336,000
受取負担金	106,563,205	10,675,893	117,239,098
受取兵庫県負担金	53,485,840	8,705,160	62,191,000
受取神戸市負担金	48,258,602	1,970,733	50,229,335
その他負担金	4,818,763	0	4,818,763
受取補助金振替額	90,881	0	90,881
受取負担金振替額	139,601,779	0	139,601,779
④雑収益	89,949	779,900	869,849
雑収益	89,949	779,900	869,849
経常収益計	691,018,866	25,447,661	716,466,527
(2) 経常費用			
①事業費	630,960,978	0	630,960,978
②管理費	0	25,447,661	25,447,661
経常費用計	630,960,978	25,447,661	656,408,639
評価損益等調整前当期経常増減額	60,057,888	0	60,057,888
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	60,057,888	0	60,057,888
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	3	0	3
什器備品除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	60,057,885	0	60,057,885
一般正味財産期首残高	288,687,977	7,976,845	296,664,822
一般正味財産期末残高	348,745,862	7,976,845	356,722,707
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	0	20,109	20,109
特定資産受取利息	0	20,109	20,109
②受取補助金等	125,000,000	0	125,000,000
受取負担金	125,000,000	0	125,000,000
受取兵庫県負担金	62,500,000	0	62,500,000
受取神戸市負担金	62,500,000	0	62,500,000
③一般正味財産への振替額	△ 139,692,660	△ 20,109	△ 139,712,769
当期指定正味財産増減額	△ 14,692,660	0	△ 14,692,660
指定正味財産期首残高	15,148,969	101,000,000	116,148,969
指定正味財産期末残高	456,309	101,000,000	101,456,309
III 正味財産期末残高	349,202,171	108,976,845	458,179,016

(2) 貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	105,231,363	未払金	72,012,542
普通預金	105,231,363	前受金	18,503,437
未収金	50,582,280	預り金	2,007,260
前払費用	2,921,499	一年以内返済予定リース債務	142,229,044
一年以内期限到来リース債権	102,064,302	リース資産対応リース債務	40,164,742
流動資産合計	260,799,444	リース債権対応リース債務	102,064,302
2 固定資産		流動負債合計	234,752,283
(1) 特定資産		2 固定負債	
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	リース債務	566,194,505
旧基本財産引当預金	51,000,000	リース資産対応リース債務	159,602,134
機械装置	43,037,314	リース債権対応リース債務	406,592,371
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,313	固定負債合計	566,194,505
什器備品	2,886,284	負債合計	800,946,788
什器備品減価償却累計額	△ 2,429,976		
FOCUSスパコン取得資金資産	85,561,400		
計算科学COE形成基金	0		
特定資産合計	187,017,709		
(2) その他固定資産		III 正味財産の部	
建物	19,166,795	1 指定正味財産	
建物減価償却累計額	△ 4,614,052	寄付金	101,000,000
建物付属設備	37,868,540	負担金	296,898
建物付属設備減価償却累計額	△ 33,905,669	補助金	159,410
構築物	6,103,656	受贈機械装置	1
構築物減価償却累計額	△ 5,755,250	指定正味財産合計	101,456,309
機械装置	570,308,708	(うち特定資産への充当額)	101,456,309
機械装置減価償却累計額	△ 426,319,755		
什器備品	103,416,455	2 一般正味財産	356,722,707
什器備品減価償却累計額	△ 85,345,900	(うち特定資産への充当額)	85,561,400
ソフトウェア	6,903,306	正味財産合計	458,179,016
リース資産	605,195,572		
リース資産減価償却累計額	△ 393,640,694		
リース債権	406,592,371		
投資有価証券	5,000,000		
長期前払費用	334,568		
その他固定資産合計	811,308,651		
固定資産合計	998,326,360		
資産合計	1,259,125,804	負債及び正味財産合計	1,259,125,804

(3) 財産目録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	105,231,363	未払金 人件費、諸経費等	72,012,542
普通預金 三井住友銀行		前受金 スパコン利用料前払金等	18,503,437
未収金 スパコン利用料等	50,582,280	預り金 雇用保険料、源泉所得税等	2,007,260
前払費用 ソフトライセンス使用料等	2,921,499	一年以内返済予定リース債務	142,229,044
一年以内期限到来リース債権	102,064,302	リース資産対応リース債務	40,164,742
		リース債権対応リース債務	102,064,302
流動資産合計	260,799,444	流動負債合計	234,752,283
2 固定資産		2 固定負債	
(1) 特定資産		リース債務	566,194,505
投資有価証券 (旧基本財産)	50,000,000	リース資産対応リース債務	159,602,134
旧基本財産引当預金	51,000,000	リース債権対応リース債務	406,592,371
普通預金 三井住友銀行			
機械装置	1	固定負債合計	566,194,505
什器備品	456,308		
FOCUSスパコン取得資金資産	85,561,400	負債合計	800,946,788
普通預金 三井住友銀行			
特定資産合計	187,017,709	正味財産	458,179,016
(2) その他固定資産			
建物	14,552,743		
建物附属設備	3,962,871		
構築物	348,406		
機械装置	143,988,953		
什器備品	18,070,555		
ソフトウェア	6,903,306		
リース資産	211,554,878		
リース債権	406,592,371		
投資有価証券	5,000,000		
長期前払費用	334,568		
その他固定資産合計	811,308,651		
固定資産合計	998,326,360		
資産合計	1,259,125,804		

(4) 収支計算書(参考資料)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
①特定資産運用収入	20,109
②事業収入	432,308,811
研修事業収入	2,200,000
ビル管理運営事業収入	267,344,311
FOCUSスパコン等利用料収入	252,472,219
県立大受取賃借料収入	14,872,092
委託事業収入	156,364,500
その他委託事業収入	156,364,500
会費収入	6,400,000
③補助金等収入	268,575,098
補助金収入	26,336,000
負担金収入	242,239,098
兵庫県負担金収入	124,691,000
神戸市負担金収入	112,729,335
その他負担金収入	4,818,763
④雑収入	1,487,861
長期前払費用振替収入	618,012
雑収入	869,849
事業活動収入計	702,391,879
2 事業活動支出	
①事業費支出	442,432,553
②管理費支出	110,577,840
事業活動支出計	553,010,393
事業活動収支差額	149,381,486
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
①特定資産取崩収入	263,254,719
投資有価証券(旧基本財産)売却収入	50,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	73,838,600
計算科学COE形成基金取崩収入	139,416,119
投資活動収入計	263,254,719
2 投資活動支出	
①固定資産取得支出	124,419,953
機械装置取得支出	99,950,041
什器備品取得支出	12,808,312
ソフトウェア取得支出	6,661,600
投資有価証券取得支出	5,000,000
②特定資産取得支出	249,800,000
投資有価証券(旧基本財産)購入支出	50,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	74,800,000
計算科学COE形成基金取得支出	125,000,000
投資活動支出計	374,219,953
投資活動収支差額	△ 110,965,234
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2 財務活動支出	
①リース債務返済支出	38,373,157
リース債務返済支出	38,373,157
財務活動支出計	38,373,157
財務活動収支差額	△ 38,373,157
当期収支差額	43,095
前期繰越収支差額	66,168,808
次期繰越収支差額	66,211,903

(5) 財務状況

(単位：千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	5→6増減
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額	56,111	84,056	60,058	△ 23,998
		経常収益	665,603	705,134	716,467	11,333
		うち公益	641,530	681,916	691,019	9,103
		うち公益以外	24,073	23,218	25,448	2,230
		経常費用	609,492	621,078	656,409	35,331
		うち事業費（公益）	585,419	597,860	630,961	33,101
		うち事業費（公益以外）	0	0	0	0
		うち管理費（公益）	0	0	0	0
		うち管理費（公益以外）	24,073	23,218	25,448	2,230
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常外増減額	△ 92	△ 105	0	105
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	92	105	0	△ 105
	指定正味財産	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	56,019	83,951	60,058	△ 23,893
		一般正味財産期首残高	156,695	212,714	296,665	83,951
		一般正味財産期末残高	212,714	296,665	356,723	60,058
		当期指定正味財産増減額	△ 12,595	△ 14,222	△ 14,693	△ 471
		指定正味財産増加額	126,535	125,010	0	△ 125,010
		指定正味財産減少額	139,130	139,232	0	△ 139,232
		うち一般正味財産への振替額	139,130	139,232	139,713	481
		指定正味財産期首残高	142,966	130,371	116,149	△ 14,222
		指定正味財産期末残高	130,371	116,149	101,456	△ 14,693
	貸借対照表（B／S）	正味財産期首残高	299,661	343,085	412,814	69,729
		当期正味財産増減	43,424	69,729	45,365	△ 24,364
		正味財産期末残高	343,085	412,814	458,179	45,365
		資産合計	1,375,053	1,299,531	1,259,126	△ 40,405
		流動資産	219,573	206,089	260,799	54,710
貸借対照表（B／S）	流動負債	固定資産	1,155,480	1,093,442	998,326	△ 95,116
		うち建物	15,588	15,070	14,553	△ 517
	負債合計	負債合計	1,031,968	886,717	800,947	△ 85,770
		流動負債	189,747	178,293	234,752	56,459
		うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	842,221	708,424	566,195	△ 142,229
		うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	正味財産合計	343,085	412,814	458,179	45,365
		指定正味財産	130,371	116,149	101,456	△ 14,693
		一般正味財産	212,714	296,665	356,723	60,058

〔５〕令和７年度事業計画

１ 事業計画

令和７年度は、中期事業計画（令和５～９年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCI（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング・インフラストラクチャー）の産業利用の促進、HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）スタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

１ HPCIの産業利用の促進

（１）HPCI産業利用等の拡大

「富岳」を中核とするHPCIの産業利用等を促進するため、（国研）理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）及び（一財）高度情報科学技術研究機構（RIST）等と連携して、潜在利用者の開拓、HPCIのスタートアップ・ステップアップ支援、HPCI利用者の支援を行う。

「HPCIの運営」分担機関（令和４年度～８年度予定）

①「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む）」等への新規応募者・利用企業の開拓を行う。

②「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結し、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営する。

また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進める。

○AIを活用したシミュレーションの高度化・高速化に適したプリポストサーバの導入

○「富岳」向けアプリケーション講習会の企画・実施

（２）「富岳」クラウド的利用に向けた取組への参画

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々なサービスを提供する「富岳クラウド的利用」推進の取組に参画する。

○富岳アプリケーションサービス課題「「富岳」向けの産業利用ソリューションサービス」の実施

(3) HPCI構築・運営に係る意見の発信

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」等を通じて、ポスト「富岳」をはじめ産業界にとって望ましいスーパーコンピュータ活用のあり方についての意見を発信する。

(4) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIが創出した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携し、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行う。

2 HPCスタートアップとステップアップの支援

(1) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

① 「FOCUSスパコン」の利用促進

スーパーコンピュータ利用の裾野を拡大するため、産業利用向けのエントリースパコン「FOCUSスパコン」を整備・運用する。また、スパコン利用講習会等による利用支援を行うとともに、デジタルマーケティングツールの活用、各地の公設試験研究機関との連携等により中小企業を含めたスパコン未利用企業や研究者に対する渉外活動を実施し、「FOCUSスパコン」の利用を促進するほか、スパコン利用料収入を確保することによりFOCUSスパコンの継続的な整備更新に取り組む。

○スパコン利用法人/課題数目標

・年度末登録 250 法人/315 課題超（内、新規登録 25 法人/50 課題）

○渉外活動

・Sシステム(令和5年12月供用開始)やAI・機械学習を含めて需要の高まる高並列計算向けの資源の増強、活用ノウハウの普及を目的として導入したMシステム(MN-Core2搭載、令和6年12月供用開始)、Nシステム(NVIDIA H100搭載、令和7年2月供用開始)の利用促進

・兵庫、関西圏域への更なる渉外活動の強化や利用割合が低い圏域・業種（製造業以外の業種）への渉外活動の展開

・首都圏域における渉外活動の強化による利用者の獲得

○FOCUSスパコンの整備更新：ストレージの更新

② 技術高度化コンサルテーション

シミュレーション技術等の企業ニーズを把握し技術高度化を支援するため、企業訪問やオンライン会議によるコンタクト、産業用スパコン利用相談センターにおける相談を通じて、指導・助言、大学・研究機関の紹介など技術高度化コンサルテーションを行う。

○新規訪問数目標：120 件

(2) 実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

①講習会・セミナーの開催

企業技術者のシミュレーション技術等を向上するため、FOCUSスパコン利用法人だけでなく未利用法人も対象として、高度計算科学研究支援センター実習室等でのオンサイトやオンラインにより、「FOCUSスパコン」や「富岳」を用いた実習中心の講習会や座学主体の講習会を開催する。

また、企業からのテラーメイド研修の受託、自主学習の支援など、多様な講習会・セミナーを開催する。

このほか、関係機関と連携（共催・協賛・後援）して、テーマ別の講習会・セミナーを開催する。

○受講者数目標：2,200人超

《開催予定講習会・セミナー》

- ・スパコン利用講習会
- ・Linux/プログラム言語/アプリケーション講習会
- ・神戸シミュレーションスクール（※）/ステップアップセミナー（流体解析/構造解析系）
- ・計算物理・化学リテラシー講習会
- ・AI/機械学習に関する講習会
- ・「富岳」HPCI 向けのアプリケーション、アクセラレータ活用に関する講習会
- ・HPCI アクセスポイント解説セミナー
- ・関係団体・民間企業との連携講習会 など

※神戸シミュレーションスクールでは、地域貢献を視野に神戸市、兵庫県内からの企業受講者を優先する。

②賛助会員交流会の開催

企業技術者の知見や人的ネットワークを広げる機会を創出するため、オンサイト開催をベースに賛助会員企業の取組事例の発表、財団からの情報提供、意見交換などを行う交流会を開催する。

令和7年度は、より広範に産業界の意見を収集できるよう、賛助会員制度の改善（会員数を増やす施策）に取り組む。

3 HPCの普及啓発と理解の増進

(1) 先進事例等の効果的な普及啓発

①スパコン利用事例の収集・発信

スーパーコンピュータ利用の機運を醸成するため、産業界における利用事例を広く収集し分かりやすく解説した「スパコン利用事例集」の発行やWEBサイトへの掲載等を通じた情報発信に取り組む。

○スパコン利用事例集第16号 令和8年4月発行

②「分散コンピュータ博物館」の運営

HPCの意義や成果への理解を促進するため、「分散コンピュータ博物館※」に認定された高度計算科学研究支援センター展示コーナーにおいて、スーパーコンピュータの開発史や産業界におけるスーパーコンピュータの利用事例などの紹介を行う。

※コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの。

③セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

産業界や市民のHPCへの理解を促進するため、関係機関と連携（共催・協賛・後援）し、研究者・企業の技術者による事例発表や情報交換等を行うセミナー・見学会を開催する。

また、神戸医療産業都市に立地するHPC関係機関と連携し、市民の理解の促進を図るイベント等に参加する。

- スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー 参加者数目標：100人
- 「富岳」一般見学や工業会・公設試験研究機関等と連携した見学会・セミナー
- 一般向けスパコンセミナー
- 神戸医療産業都市一般公開への参加 など

（２） 渉外・広報活動の積極的展開

①展示会・ユーザー会への出展

産業界に対するHPCI及びFOCUSスパコンの利用の普及啓発及び利用促進活動として、関係機関・企業と連携して、企業が集う展示会やソフトウェアのユーザー会に出展する。

- 国際フロンティア産業メッセ 2025（神戸市）
- 日本ものづくりワールド（設計・製造ソリューション展）（東京都）
- nano tech 2026（東京都）
- 人とくるまのテクノロジー展（愛知県） など

②情報発信と広報の実施

財団の事業活動等を広く周知するため、各種広報媒体・機会を活用して、「FOCUSスパコン」及び高度計算科学研究支援センターの利用案内や講習会・セミナーの開催等を発信するとともに、「富岳」など最新のスパコン関連情報の提供や関係機関の事業活動の紹介を行う。

- WEBサイトの運営
- メールマガジン「J-FOCUS_News」の配信
- Facebook、Instagramによる情報発信
- 検索連動型WEB広告の活用
- 報道機関/専門誌等への情報提供
- 各種会合/セミナー等でのプレゼンテーション
- 広報資料作成・配布

4 計算科学の研究教育拠点の形成の促進

(1) 計算科学センタービルの管理・運営

①高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「富岳」「FOCUSスパコン」を用いた研究開発及び人材育成・交流の支援、普及啓発を推進するため、計算科学センタービルの1～2階において、施設貸与、展示観覧、交流利用に供する高度計算科学研究支援センターの管理・運営を行う。

- 施設貸与：研究室 FOCUSスパコン端末利用室 実習室 セミナー室
- 展示観覧：展示コーナー
- 交流利用：交流スペース
- 設備更新：入退室管理システム、集中検針装置など

②兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

計算科学研究教育機関の集積と拠点機能の充実を図るため、計算科学とデータ科学を基盤とする教育研究に取り組む兵庫県立大学大学院情報科学研究科へ計算科学センタービルの3～7階を貸与するとともに、連携協定に基づく連携事業を実施する。

③利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供する。

(2) 計算科学等の研究推進

①計算科学に関する研究教育拠点形成のための研究等支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、地域の発展に有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発や計算科学関連の人材育成を実施する。

②研究活動の実施

産業界におけるスーパーコンピュータの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携し、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスーパーコンピュータの活用研究等を進める。

5 関係機関・自治体との協創強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催などの連携事業を推進する。

なお、令和 7 年 4 月に神戸大学にシステム情報学部が新設されたことを踏まえ、双方の連携を全学的に進められるよう、同年 7 月に同大学との間で包括連携協定を締結した。

《これまでの主な連携機関・団体》

スーパーコンピューティング技術産業応用協議会、関西経済連合会、兵庫ITエレクトロニクス研究会、神戸商工会議所、文部科学省、兵庫県、神戸市、理化学研究所計算科学研究センター、東京大学生産技術研究所、神戸大学、兵庫県立大学、高度情報科学技術研究機構、HPCIコンソーシアム、オープンCAE学会、ターボ機械協会、CAE懇話会、ひょうご科学技術協会、兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会、ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会、神戸医療産業都市運営委員会、軽金属学会、日本機械学会、日本材料学会、日本計算工学会など

6 安定的な経営基盤の確立

中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUSスパコン利用料や研究室利用料、資産運用などの自主財源の確保、補助金などの外部資金の獲得、経費の節減などの取り組みにより、収支の均衡を図るとともに、今後の投資財源を計画的に確保するなど、健全な経営に努める。

2 経営改善の取り組み状況

FOCUS スパコン利用料収益等の自主財源及び HPCI の運営に係る委託事業費等の外部資金を確保するとともに、デジタルマーケティングツールの活用等による効率的な渉外活動の実施により収支の均衡を図り、持続可能な財団運営に努める。

(1) 令和6年度の取り組み

- ・ AI 分野におけるニーズの拡大も見据えた FOCUS スパコンの機能強化などにより、スパコン利用のスタートアップ、ステップアップに資する環境を整備し、スパコン利用料の増収を実現した。
- ・ 講習会・セミナーの開催や展示会への出展、産学コンソーシアムへの参画等により「富岳」をはじめとする HPCI の産業利用の拡大に努め、HPCI の運営に係る委託事業費収入を確保した。
- ・ デジタルマーケティングツールを用いた顧客情報の管理や渉外活動状況の共有、ホームページや SNS を用いたオンラインによる情報発信を充実させ、効率的な渉外活動を実施した。

(2) 令和7年度の取り組み

- ・ FOCUS スパコンのさらなる機能強化を図り、スパコン利用のスタートアップ、ステップアップに資する環境の充実に取り組み、スパコン利用料収入の増収に努める。
- ・ 引き続き、講習会・セミナーの開催や展示会への出展、産学コンソーシアムへの参画等により HPCI の産業利用拡大に努め、HPCI の運営に係る委託事業費を確保する。
- ・ デジタルマーケティングツールの活用やオンラインによる情報発信の充実を図り、効率的な渉外活動の実施に努める。

3 財 務 諸 表

(1) 予定正味財産増減計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	0	330	330
特定資産受取利息	0	330	330
②事業収益	415,805	16,120	431,925
研修事業収益	1,958	0	1,958
ビル管理運営事業収益	241,710	16,120	257,830
FOCUSスパコン等利用料収益	226,838	16,120	242,958
県立大受取賃借料収益	14,872	0	14,872
委託事業収益	165,737	0	165,737
その他委託事業収益	165,737	0	165,737
会費収益	6,400	0	6,400
③受取補助金等	235,238	10,556	245,794
受取補助金	26,336	0	26,336
受取負担金	108,731	10,556	119,287
受取兵庫県負担金	53,024	8,601	61,625
受取神戸市負担金	47,871	1,955	49,826
その他負担金	7,836	0	7,836
受取負担金振替額	100,171	0	100,171
④受取寄付金	0	0	0
⑤雑収益	139	0	139
経常収益計	651,182	27,006	678,188
(2) 経常費用			
①事業費	636,398	0	636,398
②管理費	0	27,006	27,006
経常費用計	636,398	27,006	663,404
評価損益等調整前当期経常増減額	14,784	0	14,784
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,784	0	14,784
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,784	0	14,784
一般正味財産期首残高	348,746	7,977	356,723
一般正味財産期末残高	363,530	7,977	371,507
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	0	330	330
特定資産受取利息	0	330	330
②受取補助金等	100,000	0	100,000
受取負担金	100,000	0	100,000
受取兵庫県負担金	50,000	0	50,000
受取神戸市負担金	50,000	0	50,000
③固定資産受贈益	0	0	0
④一般正味財産への振替額	△ 100,171	△ 330	△ 100,501
当期指定正味財産増減額	△ 171	0	△ 171
指定正味財産期首残高	456	101,000	101,456
指定正味財産期末残高	285	101,000	101,285
III 正味財産期末残高	363,815	108,977	472,792

(2) 予定貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	61,232	未払金	28,013
未収金	50,582	前受金	18,503
前払費用	2,921	預り金	2,007
一年以内期限到来リース債権	106,844	一年以内返済予定リース債務	148,884
流動資産合計	221,579	リース資産対応リース債務	42,040
		リース債権対応リース債務	106,844
2 固定資産		流動負債合計	197,407
(1) 特定資産			
投資有価証券（旧基本財産）	50,000		
旧基本財産引当預金	51,000		
機械装置	0		
什器備品	285	2 固定負債	
FOCUSスパコン取得資金資産	46,687	リース債務	417,310
計算科学COE形成基金	0	リース資産対応リース債務	117,562
特定資産合計	147,972	リース債権対応リース債務	299,748
(2) その他固定資産		固定負債合計	417,310
建物	14,035	負債合計	614,717
建物付属設備	3,035		
構築物	283		
機械装置	162,478	III 正味財産の部	
什器備品	21,814	1 指定正味財産	
ソフトウェア	9,732	指定正味財産合計	101,285
リース資産	201,724		
リース債権	299,748	2 一般正味財産	
投資有価証券	5,000	一般正味財産合計	371,507
長期前払費用	109		
その他固定資産合計	717,958		
固定資産合計	865,930	正味財産合計	472,792
資 産 合 計	1,087,509	負債及び正味財産合計	1,087,509

(3) 収支予算書 (参考資料)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
①特定資産運用収入	330
②事業収入	431,925
研修事業収入	1,958
ビル管理運営事業収入	257,830
FOCUSスパコン等利用料収入	242,958
県立大受取賃借料収入	14,872
委託事業収入	165,737
その他委託事業収入	165,737
会費収入	6,400
③補助金等収入	245,623
補助金収入	26,336
負担金収入	219,287
兵庫県負担金収入	111,625
神戸市負担金収入	99,826
その他負担金収入	7,836
④寄付金収入	0
寄付金収入	0
⑤雑収入	365
長期前払費用振替収入	226
雑収入	139
事業活動収入計	678,243
2 事業活動支出	
①事業費支出	449,308
②管理費支出	102,969
事業活動支出計	552,277
事業活動収支差額	125,966
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
①固定資産取崩収入	5,000
投資有価証券売却収入	5,000
②特定資産取崩収入	224,800
計算科学COE形成基金取崩収入	100,000
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	74,800
投資有価証券(旧基本財産)売却収入	50,000
投資活動収入計	229,800
2 投資活動支出	
①固定資産取得支出	77,481
投資有価証券取得支出	5,000
機械装置取得支出	51,901
什器備品取得支出	15,580
ソフトウェア取得支出	5,000
②特定資産取得支出	185,926
計算科学COE形成基金取得支出	100,000
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	35,926
投資有価証券(旧基本財産)取得支出	50,000
投資活動支出計	263,407
投資活動収支差額	△ 33,607
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2 財務活動支出	
①リース債務返済支出	39,749
リース債務返済支出	39,749
財務活動支出計	39,749
財務活動収支差額	△ 39,749
IV 予備費支出	52,610
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	66,212
次期繰越収支差額	66,212

〔 6 〕 主要事業の推移（令和 4 年度～令和 6 年度）

事業名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 目標	備 考
高度シミュレーション技術の 産業界への移転					
・ 企業訪問(*1) 訪問数 コンタクト回数 スパコン利用相談 センター相談数	129件 うち新規34件	170件 うち新規129件	150件 うち新規127件	新規120件	
・ FOCUS スパコンの利用 利用法人	250法人	243法人	237法人	250法人	
・ 企業人材の育成 講習会等受講者数	のべ2, 253人	のべ2, 583人	のべ2, 623人	のべ2, 200人超	
先進事例の効果的な普及啓発					
・ セミナーの開催 開催回数 参加人数 ・ 事例集の発行	2回 293人 第13号 4, 000部	2回 159人 第14号 4, 000部	2回 124人 第15号 4, 000部	第16号	
FOCUS 賛助会員制度の運営					
・ 賛助会員制度の運営 賛助会員数	54法人	53法人	49法人		

(*1) 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企業訪問の代替としてオンライン渉外会議を行うとともに、メール等による渉外活動（コンタクト）を行った。
5年度以降もオンライン、電子メール等を利用した渉外活動を行っている。

参 考 資 料

1 高度計算科学研究支援センターの概要

(1) 施設規模

- ①延床面積：2,158.54 m²
- ②建物構造：鉄骨造
- ③開 設：平成 23 年 4 月 1 日

※ 高度計算科学研究支援センターは、計算科学センタービル（鉄骨造 7 階建）のうち、財団が管理運営する 1 階と 2 階に入居。（3 階～ 7 階は兵庫県立大学大学院が入居）

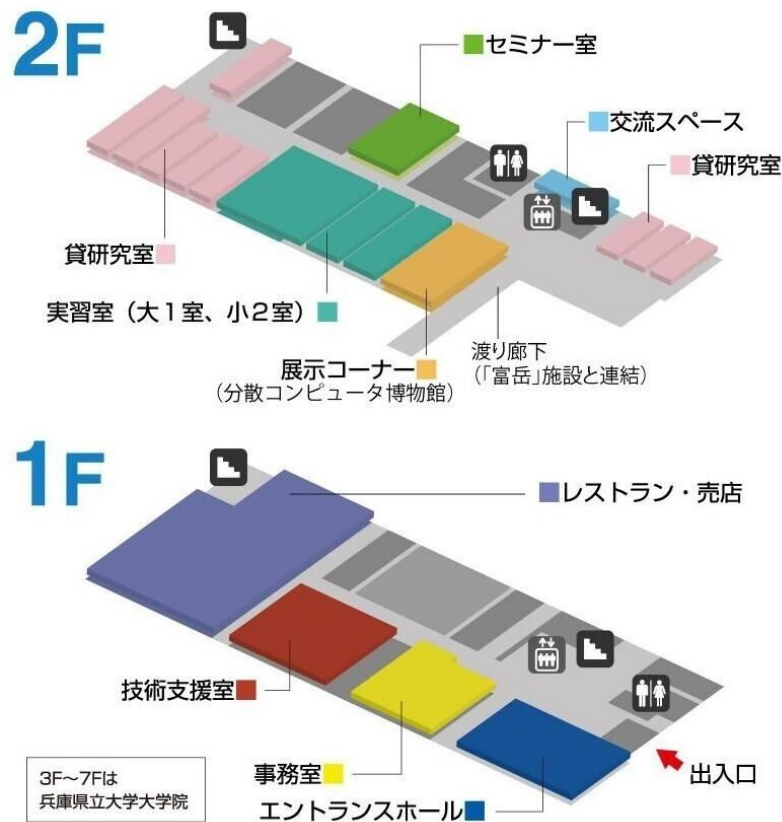
【計算科学センタービル】

- ・敷地面積：3,999.93 m²
- ・延床面積：7,701.13 m²
- ・建物構造：鉄骨造 7 階建

(2) 施設内容

〔1 階〕 事務室、小会議室、技術支援室、コンピュータ室、レストラン、エントランスホール

〔2 階〕 貸研究室（9 室）、セミナー室（2 室）、実習室（3 室）、交流スペース、展示コーナー
（分散コンピュータ博物館に認定）



2 FOCUSスパコン利用法人 (50音順)

令和7年3月31日現在 237法人

1	(株)アーク情報システム	51	関西ペイント(株)	101	<u>住友ゴム工業(株)</u>
2	(株)アイ・アール・ディー	52	関西学院大学	102	住友重機械工業(株)
3	<u>アイクラフト(株)</u>	53	菊水電子工業(株)	103	住友電気工業(株)
4	(株)IDAJ	54	気象庁気象研究所	104	(株)精研
5	(株)アカデメイア	55	キッセイ薬品工業(株)	105	セイコーフューチャークリエーション(株)
6	旭化成(株)	56	九州工業大学	106	積水化学工業(株)
7	アズビル(株)	57	九州大学	107	(株)セラフ
8	(株)アスミス	58	京セラ(株)	108	(株)先端力学シミュレーション研究所
9	(株)アフィニティサイエンス	59	京セラインダストリアルツールズ(株)	109	センチュリテック(株)
10	(株)アラヤ	60	(株)熊谷組	110	ソニーグループ(株)
11	(株)アングル	61	倉敷紡績(株)	111	ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)
12	(株)安藤・間	62	クラボウエン지니어リング(株)	112	(株)ソフトウェアカレイドル
13	イーグル工業(株)	63	(株)クラレ	113	ソフトバンク(株)
14	出光興産(株)	64	(株)クレハ	114	(株)ソフトフロー
15	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	65	(株)クロスアビリティ	115	SOMPOリスクマネジメント(株)
16	<u>イノラックスジャパン(株)</u>	66	原子力発電環境整備機構	116	第一三共(株)
17	今治造船(株)	67	(株)構造計画研究所	117	ダイキン工業(株)
18	(有)イワタシステムサポート	68	<u>(株)神戸製鋼所</u>	118	(株)大真空
19	(株)ヴァイナス	69	<u>神戸大学</u>	119	大同メタル工業(株)
20	エア・ウォーター(株)	70	コニカミノルタ(株)	120	大日本印刷(株)
21	エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)	71	<u>(株)コベルコ科研</u>	121	<u>(株)ダイヘン</u>
22	<u>エア・ウォーター防災(株)</u>	72	<u>コベルコシステム(株)</u>	122	大陽日酸(株)
23	(株)HATC	73	(株)小松製作所	123	高砂熱学工業(株)
24	(株)エイト日本技術開発	74	五洋建設(株)	124	拓殖大学
25	エスアイアイ・プリンテック(株)	75	コンフレックス(株)	125	(株)竹中工務店
26	エドワーズ(株)	76	サイエンスソリューションズ(株)	126	田中貴金属工業(株)
27	NECソリューションイノベータ(株)	77	堺化学工業(株)	127	(株)タマス
28	NJコンポーネント(株)	78	ZACROS(株)	128	中央大学
29	(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ	79	<u>(株)CAEソリューションズ</u>	129	千代田化工建設(株)
30	(株)エフ・シー・シー	80	(株)CPFD Lab.	130	(株)千代田テクノ
31	エム・アール・アイリサーチアソシエツ(株)	81	(株)ジェイアール総研情報システム	131	(株)椿本チエイン
32	MI-6(株)	82	JX金属探開(株)	132	DIC(株)
33	<u>MHI NSエンジニアリング(株)</u>	83	JFEスチール(株)	133	(株)TYK
34	MHI原子力研究開発(株)	84	JFEテクノリサーチ(株)	134	(株)帝国電機製作所
35	(株)MQue	85	(株)JSOL	135	帝人(株)
36	MPM数値解析センター(株)	86	(株)ジェイテクト	136	(株)ティムス
37	LG Japan Lab(株)	87	(株)システム計画研究所	137	デジタルソリューション(株)
38	(株)エンプラス研究所	88	<u>シスメックス(株)</u>	138	テルモ(株)
39	(株)大林組	89	JIPテクノサイエンス(株)	139	デンカ(株)
40	(株)Oscillated Recall Technology	90	芝浦メカトロニクス(株)	140	東海大学
41	オルガノ(株)	91	(株)島津製作所	141	東京ニュークリア・サービス(株)
42	(株)Cardio Flow Design	92	(株)シマノ	142	(株)東芝
43	カゴヤジャパン(株)	93	新日本造機(株)	143	東ソー(株)
44	鹿島建設(株)	94	シンバイオ製薬(株)	144	東邦ガス(株)
45	<u>(株)カナエ</u>	95	(株)数値フローデザイン	145	東洋紡(株)
46	カナデビア(株)	96	スカイワークスフィルターソリューションズ*ジャパン(株)	146	東レ(株)
47	(株)カナカ	97	(株)SCREENホールディングス	147	トーカロ(株)
48	<u>川崎重工業(株)</u>	98	(株)SPACE WALKER	148	TOPPANホールディングス(株)
49	川重テクノロジー(株)	99	住友化学(株)	149	(国研)土木研究所
50	関西大学	100	住友金属鉱山(株)	150	(株)巴川コーポレーション

ゴシック体は神戸市内にある事業所が利用する法人 (23法人)

151	富山県産業技術研究開発センター	201	㈱FRONE
152	富山県立大学	202	(地独)北海道立総合研究機構
153	トヨタ自動車(株)	203	本州化学工業(株)
154	㈱トヨタプロダクションエンジニアリング	204	㈱本田技術研究所
155	Tres Alchemix(株)	205	㈱MASSIVE
156	NAIS(株)	206	マルホ(株)
157	㈱中北製作所	207	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)
158	名古屋大学	208	㈱三井E&S
159	ニチダイフィルタ(株)	209	三井金属鉱業(株)
160	㈱ニチリン	210	㈱三井造船昭島研究所
161	日機装(株)	211	三菱FBRシステムズ(株)
162	㈱日産アーク	212	三菱マテリアル(株)
163	日産化学(株)	213	<u>三ツ星ベルト(株)</u>
164	日鉄エンジニアリング(株)	214	村田機械(株)
165	日東電工(株)	215	㈱明治
166	<u>㈱日本アムスコ</u>	216	メインマーク・ストラクチャル・コンサルティング(株)
167	㈱日本AIコンサルティング	217	メック(株)
168	(一財)日本海事協会	218	㈱メトロ
169	日本化学工業(株)	219	㈱森村設計
170	日本ガイシ(株)	220	㈱MOLFEX
171	日本曹達(株)	221	<u>㈱MORESCO</u>
172	日本たばこ産業(株)	222	八千代エンジニアリング(株)
173	日本電気(株)	223	山梨大学
174	日本電気硝子(株)	224	ヤマハ発動機(株)
175	日本電子(株)	225	㈱UACJ
176	日本特殊陶業(株)	226	UBE(株)
177	日本ポリケム(株)	227	㈱ユーラスエナジーホールディングス
178	㈱ノーリツ	228	㈱ユタカ技研
179	パイオニア(株)	229	ユニチカ(株)
180	㈱バイオモデリングリサーチ	230	リードケミカル(株)
181	㈱爆発研究所	231	リケンNPR(株)
182	<u>パナソニック(株)</u>	232	㈱リコー
183	㈱パナソニックシステムネットワークス開発研究所	233	㈱RICOS
184	パナソニックホールディングス(株)	234	立教大学
185	<u>パニヤン・パートナーズ(株)</u>	235	リンテック(株)
186	<u>バンドー化学(株)</u>	236	ローム(株)
187	㈱PAL構造	237	合同会社ロングテールソフトウェア
188	<u>兵庫県立工業技術センター</u>		
189	<u>兵庫県立大学</u>		
190	(公財)ひろしま産業振興機構		
191	<u>㈱フォーラムエイト</u>		
192	富士化学(株)		
193	藤倉コンボジット(株)		
194	富士電機(株)		
195	富士フィルム和光純薬(株)		
196	㈱フジインコーポレーテッド		
197	古河電気工業(株)		
198	古野電気(株)		
199	㈱ブレイン		
200	㈱プロテリアル		

3 スパコン利用事例（スパコン利用事例集から）

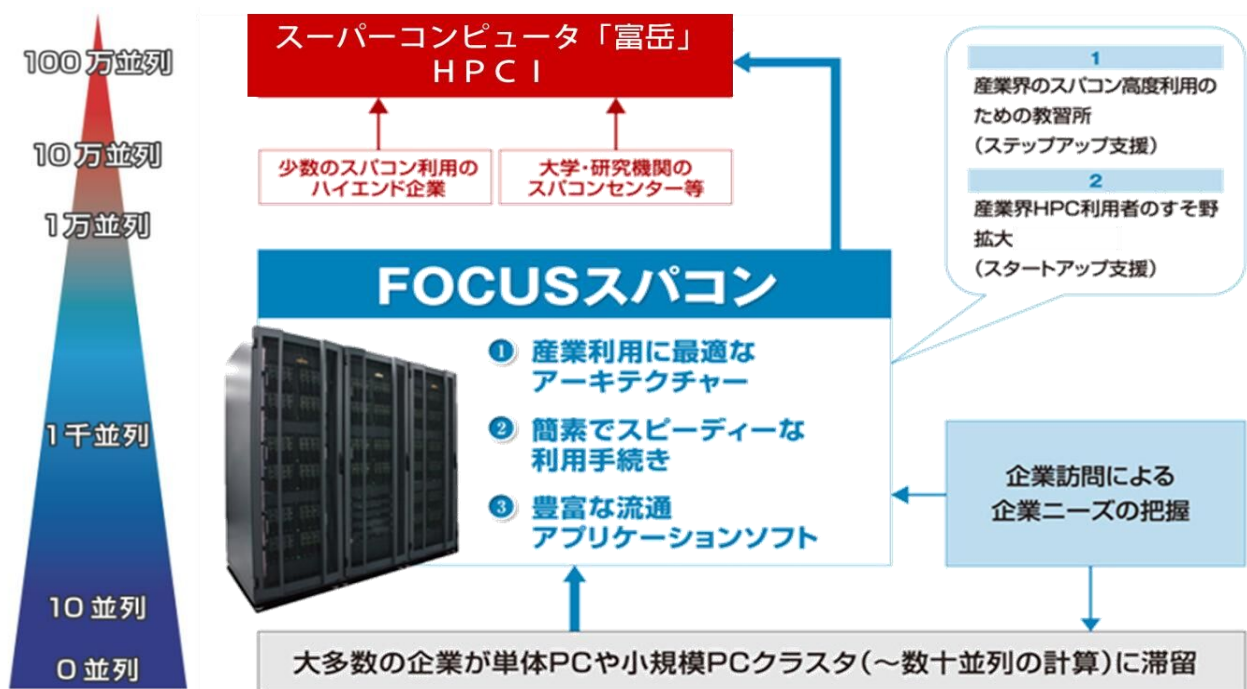
分 野	事 例	研究・開発機関	利用施設
健康・医療	血流シミュレーションによる心臓手術の設計支援	株式会社Cardio Flow Design	FOCUSスパコン、スーパーコンピュータ「富岳」、自社施設内計算機
	新たな機能を持つ筋骨格モデル Muskejoの研究～膝関節組織レベルの生体力学解析ができる 世界初の筋骨格モデル～	株式会社HumTec、東京都立大学	東京都立大学 長谷研究室保有計算機施設
	ゲノムと脳の情報から我が身を知る～サルを知りヒトをよりよく知る～	兵庫県立大学 情報科学研究科 認知生命情報科学研究室	国立遺伝学研究所スパコン、兵庫県立大学学内設備、研究室設備
	FM0法とスパコンを活用した創薬プラットフォームの構築 ～生体環境を模したシミュレーションやタンパク質の網羅的量子化学計算～	大阪大学、理化学研究所、FM0創薬コンソーシアム	スーパーコンピュータ「富岳」、「SQUID」、「TSUBAME」などHPCI
防災・安全	雪崩シミュレーションによる雪崩対策の検討・評価 ～雪氷災害対策による積雪地域の厳しい自然との共生～	株式会社雪研スノーイーターズ	自社設備
	漏洩や燃焼反応によるガス拡散の予測～ LPガス・一酸化炭素ガスのふるまいの可視化～	株式会社計算流体力学研究所	自社製WS
環境・エネルギー	低燃費エンジンの研究 ～詳細な燃焼計算による燃費向上の検討～	自動車用内燃機関技術研究組合（AICE）	スーパーコンピュータ「富岳」
	IGCC実機ガス化炉の過渡応答性評価 ～固気液三相流＋壁面熱応力解析を目指して～	三菱重工業株式会社、九州大学、東京大学、株式会社数値フローデザイン	スーパーコンピュータ「富岳」
	ふく射冷房パネルの流動可視化 ～人や環境にやさしい冷房設備の設計支援～	福岡県工業技術センター、株式会社エース・ウォーター	福岡県工業技術センター保有PC（Xeon W-2255 10Core）

分 野	事 例	研究・開発機関	利用施設
環境・エネルギー	雲の自己組織化と階層構造 ～放射対流平衡実験による気候の本質的理解～	理化学研究所、 兵庫県立大学、 京都大学、 東京大学	スーパーコンピュータ 「京」、「富岳」
	高エネルギー天体現象中のニュートリノ輸送シミュレーション	国立天文台	スーパーコンピュータ 「富岳」、他HPCI拠点 計算機
ものづくり	最適な攪拌機の選定 ～流動解析による攪拌効率比較～	ユニチカ株式会社	FOCUSスパコン、A、Hシステム
	スピーカー筐体設計の高効率化 ～楽器・音響機器設計への構造最適化適用検討～	ヤマハ株式会社	自社設備 (Intel Xeon w9-3495X 56コア112ス レッド、メモリ：1TB)
	サイレンサの空力音シミュレーション ～サイレンサで発生する騒音の抑制を目指して～	株式会社神戸製鋼所、 豊橋技術科学大学	スーパーコンピュータ 「富岳」、 東京大学スーパーコン ピュータ「Wisteria- 0」
	溶解炉における固体アルミニウム原料の加熱溶解シミュレーション ～実験に替わる操業最適化手法の検討～	株式会社UACJ	自社内解析PC
	タイミングベルトの設計における機械学習の利用 ～FEM解析に代わる代理モデルの構築～	三ツ星ベルト株式会社	自社内設備 (CPU : intel Xeon 4コア8ス レッド, メモリ : 64GB)
	高分子ブラシの防汚機構の研究 ～大規模計算で解明する新時代の材料技術～	大阪大学大学院 基礎工学 研究科	スーパーコンピュータ 「富岳」、 九州大学情報基盤研究 開発センター ITO
スパコン利用 環境整備	「富岳」アプリケーションサービス 課題による支援サービス ～利用者 ニーズに応えるFOCUSソリューション～	公益財団法人計算科学振興 財団 (FOCUS)	スーパーコンピュータ 「富岳」

スパコン利用事例の詳細については当財団ホームページ（下のURL）から
ご覧いただけます。

<https://www.i-focus.or.jp/project/spread.html#h13629>

4 FOCUSを通じた「富岳」へのステップアップ



「富岳」産業利用法人の75%がFOCUS関係法人

● 「富岳」産業利用課題

418課題

(令和7年4月30日現在)

FOCUS関係法人	うち、FOCUS関係法人課題数			割合
	関西系	その他	計	
令和2年度以降 FOCUSユーザー	69	119	188	45%
全FOCUS関係法人※	98	214	312	75%

※全FOCUSユーザー・富岳CP/FS利用法人・FOCUS主催講習会受講含む

【参考】「京」産業利用課題 312課題

FOCUS関係法人	うち、FOCUS関係法人課題数			割合
	関西系	その他	計	
FOCUSユーザー	60	129	189	61%
全FOCUS関係法人※	87	178	265	85%

※チューニング講習受講・技術支援員サポート・FOCUS賛助会員の法人含む

5 スパコン関連機関



理化学研究所 計算科学研究センター

東側

計算機棟
(3F 建)

- ・ 計算機室
(計算機・グローバルファイルシステム)
- ・ 空調機械室

スーパーコンピュータ「富岳」
(写真提供：理化学研究所)



©RIKEN

研究棟
(6F 建)

西側

- ・ 研究者が入居

1F

(一財) 高度情報科学
技術研究機構 (RIST)

1. 「富岳」の利用者の選定や利用支援等を行う登録機関
2. 元・(財)原子力データセンター(1995 改名)
3. 神戸キメックセンタービルにも入居

直結

計算科学センタービル

兵庫県立大学
神戸情報科学キャンパス

3～7F

情報科学研究科
応用情報科学研究科
シミュレーション学研究科

1～2F

高度計算科学研究支援センター

- ・ FOCUS、スパコンユーザ企業、技術支援企業が入居
- ・ 1F にレストランが入居

アクセス・イント神戸

- ・ 「富岳」とデータをやり取りする

FOCUS スパコン

- ・ 産業界用の
エントリースパコン



管理・運営：

(国研) 理化学研究所計算科学研究センター (R-CCS)
文部科学省所管

管理・運営：

(公財) 計算科学振興財団 (FOCUS)

1. 「富岳」の産業利用を促進
2. 兵庫県・神戸市の外郭団体
3. 計算科学センタービル・支援センターを管理・運営